平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月6日

上場会社名　株式会社 セキュアヴェイル　　上場取引所　大
コード番号　3042　URL　http://www.secuavail.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 米今　政臣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　管理本部長　(氏名) 三木　亮二　TEL 06-6136-0020

四半期報告書提出予定日　平成24年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	657	2.4	△37	―	△36	―	△37	―
23年3月期第3四半期	641	△7.5	△103	―	△103	―	△112	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△1,165.90	―
23年3月期第3四半期	△3,462.37	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	469	314	67.1
23年3月期	603	352	58.4

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　314百万円　23年3月期　352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	6.2	2	―	2	―	0	―	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	32,400 株	23年3月期	32,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	― 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	32,400 株	23年3月期3Q	32,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第３四半期累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の復興の取り組みが進み、徐々に回復の兆しが見られるものの、欧州債務問題の深刻化や米国経済の停滞、円高の長期化等の影響から、国内景気の先行きは不透明感が続いており、依然として厳しい状況となっております。

情報セキュリティ業界におきましては、大手防衛産業企業や衆議院へのサイバー攻撃などにより、情報セキュリティに対する意識が高まっているものの、企業の新規投資は依然として慎重な姿勢が続いており、厳しい受注環境で推移しました。

このような経済状況の中、当社は、情報セキュリティに関心はあるものの、コスト面で新規投資に慎重な中小企業をターゲットとし、中小企業を顧客に抱える中堅システムインテグレーターをパートナーとして獲得するため、第２四半期より取引関係を長期間継続することが可能な、当社のストック型サービスを拡販するためのパートナー獲得プロジェクトの取り組みを重点的に行ってまいりました。

また、第３四半期には、より一層プロジェクトの推進を図るべく、パートナー向けに、社内外の情報共有を目的としたビジネスパートナープログラム支援サイト『Salt』を立ち上げております。

既存顧客に対しては、運用部門の技術者が直接アプローチすることにより、サービスの可視化と信頼関係の構築を図り、より良い取引関係を築くための取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は657,074千円（前年同四半期比2.4％増）となりました。

また、費用面におきましては、業務の効率化やコスト削減により一層努め、労務費及び製造経費は前年同四半期に比べ56,026千円減の227,535千円、販売費及び一般管理費は前年同四半期に比べ54,255千円減の235,216千円と、大幅なコストの圧縮を行ってまいりました。

その結果、営業損失は37,179千円（前年同四半期は、103,565千円の営業損失）、経常損失は36,864千円（同103,528千円の経常損失）、四半期純損失は37,775千円（同112,180千円の四半期純損失）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

流動資産は398,291千円（前期末比133,596千円減）となりました。これは主として現金及び預金54,370千円と売掛金88,749千円の減少によるものです。

固定資産は70,728千円（前期末比1,253千円減）となりました。これは主として差入保証金の減少によるものです。

この結果、資産合計は469,020千円（前期末比134,850千円減）となりました。

流動負債は140,155千円（前期末比101,055千円減）となりました。これは主として買掛金74,123千円とリース資産減損勘定16,213千円の減少によるものです。

固定負債は14,299千円（前期末比4,009千円増）となりました。これは主として資産除去債務8,060千円の増加によるものです。

この結果、負債合計は154,454千円（前期末比97,046千円減）となりました。

純資産合計は314,565千円（前期末比37,803千円減）となりました。これは主として利益剰余金37,775千円の減少によるものです。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成23年５月６日に発表いたしました「平成24年３月期の業績予想」につきましては、現時点において変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度まで継続して営業損失及び経常損失を計上しており、当第３四半期累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当第３四半期会計期間末において現金及び預金261,369千円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、当該事象等を解消するために、平成24年３月期を初年度とする中期経営計画を策定しており、以下の施策を実施することによりストック型サービスによる安定した収益を確保し、経常的な黒字化に向け取り組んでおります。

＜営業強化策＞

ストック型サービスの効果的な拡販のために、新規パートナー開拓を重点施策として営業活動を行い、サービス提供件数の増加に繋げることにより、安定的な収益確保を図ってまいります。

運用部門の技術者が、既存ユーザーに直接アプローチすることにより、サービスの可視化と信頼関係の構築を図るとともに、サービス更新率の向上と、ユーザーの求める新しいサービスの開拓を行い、シェアの拡大に努めてまいります。

＜経費削減策＞

東海ブランチの西日本営業グループへの統合による発展的な廃止を平成23年９月に実施し、その他費用の抑制など、経費削減の諸施策への取り組みを速やかに実施し、効率的な事業活動を行ってまいります。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,739	261,369
売掛金	191,091	102,341
商品及び製品	－	4,623
仕掛品	618	7,096
原材料及び貯蔵品	－	117
前渡金	5,475	7,365
前払費用	16,699	13,967
未収入金	273	169
その他	1,990	1,240
流動資産合計	531,887	398,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,367	61,367
減価償却累計額	△22,905	△22,905
減損損失累計額	△38,462	△38,462
建物（純額）	－	－
車両運搬具	2,735	2,735
減価償却累計額	△2,452	△2,452
減損損失累計額	△283	△283
車両運搬具（純額）	－	－
工具、器具及び備品	62,599	65,138
減価償却累計額	△48,547	△49,127
減損損失累計額	△13,487	△13,487
工具、器具及び備品（純額）	564	2,524
有形固定資産合計	564	2,524
無形固定資産		
ソフトウエア	10,473	8,638
無形固定資産合計	10,473	8,638
投資その他の資産		
投資有価証券	4,094	4,065
差入保証金	56,849	55,500
投資その他の資産合計	60,943	59,566
固定資産合計	71,982	70,728
資産合計	603,870	469,020

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,043	43,919
未払金	4,265	8,753
未払費用	15,775	20,076
未払法人税等	2,372	1,503
未払消費税等	777	2,433
前受金	43,407	38,051
預り金	2,239	5,113
賞与引当金	18,404	8,610
資産除去債務	8,024	－
リース資産減損勘定	27,899	11,686
その他	－	6
流動負債合計	241,211	140,155
固定負債		
資産除去債務	2,769	10,830
長期リース資産減損勘定	7,520	3,468
固定負債合計	10,289	14,299
負債合計	251,500	154,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,550	410,550
資本剰余金	387,550	387,550
利益剰余金	△445,711	△483,486
株主資本合計	352,388	314,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△48
評価・換算差額等合計	△19	△48
純資産合計	352,369	314,565
負債純資産合計	603,870	469,020

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	641,879	657,074
売上原価	455,973	459,037
売上総利益	185,905	198,037
販売費及び一般管理費	289,471	235,216
営業損失（△）	△103,565	△37,179
営業外収益		
受取利息	69	42
受取配当金	5	4
受取手数料	161	58
雑収入	0	253
営業外収益合計	236	357
営業外費用		
支払利息	193	43
為替差損	6	0
営業外費用合計	200	43
経常損失（△）	△103,528	△36,864
特別損失		
固定資産除却損	52	－
投資有価証券評価損	6,474	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	297	－
特別損失合計	6,825	－
税引前四半期純損失（△）	△110,354	△36,864
法人税、住民税及び事業税	965	910
法人税等調整額	861	－
法人税等合計	1,826	910
四半期純損失（△）	△112,180	△37,775

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	ＭＳＳＰ	ＬＡＰ	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	528,274	113,604	641,879	－	641,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	528,274	113,604	641,879	－	641,879
セグメント損失（△）	△48,164	△19,433	△67,597	△35,967	△103,565

（注）１．セグメント損失の調整額△35,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

（注）報告セグメントの変更

当社の報告セグメント区分については、従来「MSSP」と「LAP」の２事業区分としておりましたが、第１四半期会計期間よりこれらを統合して「セキュリティサービス」として単一セグメントに変更しました。

この変更は、企業にコンピュータセキュリティを導入した後、セキュリティ製品やネットワークに対する監視、運用の過程でログの分析を行い、その結果を基により効果的なセキュリティの提案を行っていくという、PDCAサイクルがより標準的になってきたことから、当期より、より戦略的にログ分析とセキュリティサポートサービスを一体とした提案を強化していることにより、それぞれの販売市場の類似性が高まっており、そのような状況の中で、開発体制についてより柔軟に対応できるような弾力性を必要としていることや、営業アプローチが一体化していることから、サービスの同一性及び市場の類似性に基づいて、当社の報告セグメントを一体として捉えることがより合理的であり、かつ、実態に即しているとの判断によるものであります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。